

マーケット・アイ (概観)

日銀金融経済月報 (1月22日公表)		日銀金融市場調節方針			日本の主要統計指標																																																																																																																																																									
<p>1月：基調判断 (据え置き)</p> <p>わが国の景気は、住宅投資の落ち込みなどから減速しているとみられるが、基調としては緩やかに拡大している。()</p> <p>公共投資は、低調に推移している。() 企業収益は、総じて高水準で推移。() 生産は、増加を続けている。() 設備投資は、引き続き増加基調にある。() 雇用者所得は、緩やかな増加を続けている。() 輸出は、増加を続けている。() 個人消費は、底堅く推移している。() 住宅投資は、大幅に減少している。() 国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、3か月前比でみて上昇している。消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、プラスとなっている。景気の先行きについては、当面減速するものの、その後緩やかな拡大を続けるとみられる。(カッコ内は方向性を表示)</p>		<p>決定日</p> <p>03.10.10 日本銀行当座預金残高が 27~32兆円 程度となるよう金融市場調節を行う。 0.10%</p> <p>04.1.20 日本銀行当座預金残高が 30~35兆円 程度となるよう金融市場調節を行う。 0.10%</p> <p>06.3.9 無担保コールレート(ON物)を、概ね ゼロ% で推移するよう促す。 0.10%</p> <p>06.7.14 無担保コールレート(ON物)を、0.25% 前後で推移するよう促す。 0.40%</p> <p>07.2.21 無担保コールレート(ON物)を、0.5% 前後で推移するよう促す。 0.75%</p>	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>実質 GDP</th> <th>名目 GDP</th> <th>GDP デフレーター</th> <th>需給ギャップ</th> <th>日銀短観 業況判断 DI</th> </tr> <tr> <td></td> <td>前期比 年率 (%)</td> <td>前期比 年率 (%)</td> <td>前年 同期比 (%)</td> <td></td> <td>大企業 製造業 (ポイント)</td> </tr> <tr> <td>年・期</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>06/1-3</td> <td>2.2</td> <td>0.9</td> <td>1.3</td> <td>0.3</td> <td>20 (3月)</td> </tr> <tr> <td>06/4-6</td> <td>2.1</td> <td>1.3</td> <td>1.1</td> <td>0.0</td> <td>21 (6月)</td> </tr> <tr> <td>06/7-9</td> <td>0.2</td> <td>0.7</td> <td>0.7</td> <td>0.5</td> <td>24 (9月)</td> </tr> <tr> <td>06/10-12</td> <td>5.5</td> <td>5.9</td> <td>0.5</td> <td>0.5</td> <td>25 (12月)</td> </tr> <tr> <td>07/1-3</td> <td>2.6</td> <td>1.2</td> <td>0.3</td> <td>0.8</td> <td>23 (3月)</td> </tr> <tr> <td>07/4-6</td> <td>1.6</td> <td>1.2</td> <td>0.3</td> <td>0.1</td> <td>23 (6月)</td> </tr> <tr> <td>07/7-9</td> <td>1.5</td> <td>0.7</td> <td>0.4</td> <td>0.4</td> <td>23 (9月)</td> </tr> <tr> <td>07/10-12</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>19 (12月)</td> </tr> </table>	項目	実質 GDP	名目 GDP	GDP デフレーター	需給ギャップ	日銀短観 業況判断 DI		前期比 年率 (%)	前期比 年率 (%)	前年 同期比 (%)		大企業 製造業 (ポイント)	年・期						06/1-3	2.2	0.9	1.3	0.3	20 (3月)	06/4-6	2.1	1.3	1.1	0.0	21 (6月)	06/7-9	0.2	0.7	0.7	0.5	24 (9月)	06/10-12	5.5	5.9	0.5	0.5	25 (12月)	07/1-3	2.6	1.2	0.3	0.8	23 (3月)	07/4-6	1.6	1.2	0.3	0.1	23 (6月)	07/7-9	1.5	0.7	0.4	0.4	23 (9月)	07/10-12					19 (12月)	<table border="1"> <tr> <th>項目</th> <th>全国消費者物価</th> <th>国内企業物価</th> <th colspan="2">景気動向 指数 DI</th> <th>鉱工業生産</th> <th>機械受注</th> <th>完全失業率</th> </tr> <tr> <td></td> <td>(除く生鮮食品)前年 同月比 (%)</td> <td>前年同 月比 05 年基準 (%)</td> <td>先行</td> <td>一致</td> <td>(季節調整 前月比) (%)</td> <td>(民間除く 船舶・電力) 前月比 (%)</td> <td>(季節調整 全体) (%)</td> </tr> <tr> <td>年・月</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>07/5</td> <td>0.1</td> <td>1.7</td> <td>45.8</td> <td>63.6</td> <td>0.3</td> <td>5.9</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>07/6</td> <td>0.1</td> <td>1.8</td> <td>75.0</td> <td>81.8</td> <td>1.3</td> <td>10.4</td> <td>3.7</td> </tr> <tr> <td>07/7</td> <td>0.1</td> <td>1.9</td> <td>66.7</td> <td>63.6</td> <td>0.4</td> <td>17.0</td> <td>3.6</td> </tr> <tr> <td>07/8</td> <td>0.1</td> <td>1.5</td> <td>33.3</td> <td>77.3</td> <td>3.5</td> <td>7.7</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>07/9</td> <td>0.1</td> <td>1.3</td> <td>0.0</td> <td>54.5</td> <td>1.4</td> <td>7.6</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>07/10</td> <td>0.1</td> <td>2.0</td> <td>18.2</td> <td>70.0</td> <td>1.6</td> <td>12.7</td> <td>4.0</td> </tr> <tr> <td>07/11</td> <td>0.4</td> <td>2.3</td> <td>18.2</td> <td>30.0</td> <td>1.6</td> <td>2.8</td> <td>3.8</td> </tr> <tr> <td>07/12</td> <td></td> <td>2.6</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	項目	全国消費者物価	国内企業物価	景気動向 指数 DI		鉱工業生産	機械受注	完全失業率		(除く生鮮食品)前年 同月比 (%)	前年同 月比 05 年基準 (%)	先行	一致	(季節調整 前月比) (%)	(民間除く 船舶・電力) 前月比 (%)	(季節調整 全体) (%)	年・月								07/5	0.1	1.7	45.8	63.6	0.3	5.9	3.8	07/6	0.1	1.8	75.0	81.8	1.3	10.4	3.7	07/7	0.1	1.9	66.7	63.6	0.4	17.0	3.6	07/8	0.1	1.5	33.3	77.3	3.5	7.7	3.8	07/9	0.1	1.3	0.0	54.5	1.4	7.6	4.0	07/10	0.1	2.0	18.2	70.0	1.6	12.7	4.0	07/11	0.4	2.3	18.2	30.0	1.6	2.8	3.8	07/12		2.6					
項目	実質 GDP	名目 GDP	GDP デフレーター	需給ギャップ	日銀短観 業況判断 DI																																																																																																																																																									
	前期比 年率 (%)	前期比 年率 (%)	前年 同期比 (%)		大企業 製造業 (ポイント)																																																																																																																																																									
年・期																																																																																																																																																														
06/1-3	2.2	0.9	1.3	0.3	20 (3月)																																																																																																																																																									
06/4-6	2.1	1.3	1.1	0.0	21 (6月)																																																																																																																																																									
06/7-9	0.2	0.7	0.7	0.5	24 (9月)																																																																																																																																																									
06/10-12	5.5	5.9	0.5	0.5	25 (12月)																																																																																																																																																									
07/1-3	2.6	1.2	0.3	0.8	23 (3月)																																																																																																																																																									
07/4-6	1.6	1.2	0.3	0.1	23 (6月)																																																																																																																																																									
07/7-9	1.5	0.7	0.4	0.4	23 (9月)																																																																																																																																																									
07/10-12					19 (12月)																																																																																																																																																									
項目	全国消費者物価	国内企業物価	景気動向 指数 DI		鉱工業生産	機械受注	完全失業率																																																																																																																																																							
	(除く生鮮食品)前年 同月比 (%)	前年同 月比 05 年基準 (%)	先行	一致	(季節調整 前月比) (%)	(民間除く 船舶・電力) 前月比 (%)	(季節調整 全体) (%)																																																																																																																																																							
年・月																																																																																																																																																														
07/5	0.1	1.7	45.8	63.6	0.3	5.9	3.8																																																																																																																																																							
07/6	0.1	1.8	75.0	81.8	1.3	10.4	3.7																																																																																																																																																							
07/7	0.1	1.9	66.7	63.6	0.4	17.0	3.6																																																																																																																																																							
07/8	0.1	1.5	33.3	77.3	3.5	7.7	3.8																																																																																																																																																							
07/9	0.1	1.3	0.0	54.5	1.4	7.6	4.0																																																																																																																																																							
07/10	0.1	2.0	18.2	70.0	1.6	12.7	4.0																																																																																																																																																							
07/11	0.4	2.3	18.2	30.0	1.6	2.8	3.8																																																																																																																																																							
07/12		2.6																																																																																																																																																												

政府月例経済報告 (1月18日公表)		経済カレンダー		OIS (Overnight Index Swap)		金利予想																																																																				
<p>1月：基調判断 (1年2か月連続で据え置き)</p> <p>景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。()</p> <p>企業収益は、改善に足踏みがみられる。() 設備投資は、緩やかに増加している。() 雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。() 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。() 住宅建設は、持ち直しの動きがみられるもの、依然として低い水準にある。() 輸出は、増加している。() 生産は、緩やかに増加している。()</p> <p>先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。(カッコ内は方向性を表示)</p>		<table border="1"> <tr> <th>日付</th> <th>内容</th> </tr> <tr> <td>1/25</td> <td>1月都都区部・12月全国コアCPI</td> </tr> <tr> <td>1/29</td> <td>米FOMC1日目 12月の完全失業率、有効求人倍率</td> </tr> <tr> <td>1/30</td> <td>米FOMC2日目 10-12月期米GDP速報値</td> </tr> <tr> <td>2/1</td> <td>1月の米雇用統計、1月ISM景況指数</td> </tr> <tr> <td>2/8</td> <td>12月の機械受注統計</td> </tr> <tr> <td>2/7</td> <td>ECB 定例理事会</td> </tr> <tr> <td>2/9</td> <td>G7 財務相・中央銀行総裁会議(東京)</td> </tr> <tr> <td>2/14</td> <td>日銀金融政策決定会合1日目 10-12月期のGDP1次速報</td> </tr> <tr> <td>2/15</td> <td>日銀金融政策決定会合2日目 金融経済月報、総裁会見</td> </tr> <tr> <td>2/29</td> <td>2月都都区部・1月全国コアCPI</td> </tr> </table>	日付	内容	1/25	1月都都区部・12月全国コアCPI	1/29	米FOMC1日目 12月の完全失業率、有効求人倍率	1/30	米FOMC2日目 10-12月期米GDP速報値	2/1	1月の米雇用統計、1月ISM景況指数	2/8	12月の機械受注統計	2/7	ECB 定例理事会	2/9	G7 財務相・中央銀行総裁会議(東京)	2/14	日銀金融政策決定会合1日目 10-12月期のGDP1次速報	2/15	日銀金融政策決定会合2日目 金融経済月報、総裁会見	2/29	2月都都区部・1月全国コアCPI	<table border="1"> <tr> <th>期間 (07~08年)</th> <th>固定金利</th> <th>織り込み率(*)</th> </tr> <tr> <td>08/2/18-3/7</td> <td>0.44500%</td> <td>22%</td> </tr> <tr> <td>3/10-4/9</td> <td>0.41000%</td> <td>36%</td> </tr> <tr> <td>4/10-5/20</td> <td>0.38500%</td> <td>46%</td> </tr> <tr> <td>5/21-6/13</td> <td>0.35500%</td> <td>58%</td> </tr> <tr> <td>6/16-7/15</td> <td>0.33000%</td> <td>68%</td> </tr> <tr> <td>7/16-8/19</td> <td>0.31000%</td> <td>76%</td> </tr> <tr> <td>8/20-9/17</td> <td>0.30500%</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>9/18-10/7</td> <td>0.30000%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>10/8-11/21</td> <td>0.30000%</td> <td>80%</td> </tr> <tr> <td>11/25-12/19</td> <td>0.30500%</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>12/22-09/1/20</td> <td>0.31000%</td> <td>76%</td> </tr> </table> <p>(出所 山根ブレボン)</p> <p>*0.25%の利下げの織り込み率を試算。</p>	期間 (07~08年)	固定金利	織り込み率(*)	08/2/18-3/7	0.44500%	22%	3/10-4/9	0.41000%	36%	4/10-5/20	0.38500%	46%	5/21-6/13	0.35500%	58%	6/16-7/15	0.33000%	68%	7/16-8/19	0.31000%	76%	8/20-9/17	0.30500%	78%	9/18-10/7	0.30000%	80%	10/8-11/21	0.30000%	80%	11/25-12/19	0.30500%	78%	12/22-09/1/20	0.31000%	76%	<table border="1"> <tr> <th>種類</th> <th>今後1か月程度を展望</th> <th>備考</th> </tr> <tr> <td>無担保コール (加重平均)</td> <td>(O/N) 期間中の平均 0.49~0.51%</td> <td>ON は外銀の調達意欲弱く、0.50%中心で落ち着いた取引。期末越えオベの最低落札金利は 0.54%と調達を急ぐ動きはみられず。無担3Mは0.8%台の気配。</td> </tr> <tr> <td>短期国債 (FB/TB)</td> <td>(3M) 0.54~0.55% (6M) 0.49~0.52% (1Y) 0.48~0.52%</td> <td>日銀による利下げ観測が浮上していることを背景に、1Y まで緩い逆イールドカーブが形成されている。</td> </tr> <tr> <td>C P (3か月物)</td> <td>a-1+ 0.65~0.70% a-1 0.70~0.83% a-2 0.80~0.85%</td> <td>民間債務に対する信用リスク懸念や、BIS 基準の影響から、期越え物を中心に、格付けや銘柄によるレート格差が拡大している。</td> </tr> </table>	種類	今後1か月程度を展望	備考	無担保コール (加重平均)	(O/N) 期間中の平均 0.49~0.51%	ON は外銀の調達意欲弱く、0.50%中心で落ち着いた取引。期末越えオベの最低落札金利は 0.54%と調達を急ぐ動きはみられず。無担3Mは0.8%台の気配。	短期国債 (FB/TB)	(3M) 0.54~0.55% (6M) 0.49~0.52% (1Y) 0.48~0.52%	日銀による利下げ観測が浮上していることを背景に、1Y まで緩い逆イールドカーブが形成されている。	C P (3か月物)	a-1+ 0.65~0.70% a-1 0.70~0.83% a-2 0.80~0.85%	民間債務に対する信用リスク懸念や、BIS 基準の影響から、期越え物を中心に、格付けや銘柄によるレート格差が拡大している。
日付	内容																																																																									
1/25	1月都都区部・12月全国コアCPI																																																																									
1/29	米FOMC1日目 12月の完全失業率、有効求人倍率																																																																									
1/30	米FOMC2日目 10-12月期米GDP速報値																																																																									
2/1	1月の米雇用統計、1月ISM景況指数																																																																									
2/8	12月の機械受注統計																																																																									
2/7	ECB 定例理事会																																																																									
2/9	G7 財務相・中央銀行総裁会議(東京)																																																																									
2/14	日銀金融政策決定会合1日目 10-12月期のGDP1次速報																																																																									
2/15	日銀金融政策決定会合2日目 金融経済月報、総裁会見																																																																									
2/29	2月都都区部・1月全国コアCPI																																																																									
期間 (07~08年)	固定金利	織り込み率(*)																																																																								
08/2/18-3/7	0.44500%	22%																																																																								
3/10-4/9	0.41000%	36%																																																																								
4/10-5/20	0.38500%	46%																																																																								
5/21-6/13	0.35500%	58%																																																																								
6/16-7/15	0.33000%	68%																																																																								
7/16-8/19	0.31000%	76%																																																																								
8/20-9/17	0.30500%	78%																																																																								
9/18-10/7	0.30000%	80%																																																																								
10/8-11/21	0.30000%	80%																																																																								
11/25-12/19	0.30500%	78%																																																																								
12/22-09/1/20	0.31000%	76%																																																																								
種類	今後1か月程度を展望	備考																																																																								
無担保コール (加重平均)	(O/N) 期間中の平均 0.49~0.51%	ON は外銀の調達意欲弱く、0.50%中心で落ち着いた取引。期末越えオベの最低落札金利は 0.54%と調達を急ぐ動きはみられず。無担3Mは0.8%台の気配。																																																																								
短期国債 (FB/TB)	(3M) 0.54~0.55% (6M) 0.49~0.52% (1Y) 0.48~0.52%	日銀による利下げ観測が浮上していることを背景に、1Y まで緩い逆イールドカーブが形成されている。																																																																								
C P (3か月物)	a-1+ 0.65~0.70% a-1 0.70~0.83% a-2 0.80~0.85%	民間債務に対する信用リスク懸念や、BIS 基準の影響から、期越え物を中心に、格付けや銘柄によるレート格差が拡大している。																																																																								

2007年10月の展望レポート (中間評価 2008年1月)

2007年10月「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)

指標	2006年度実績	2007年度実績 (確定分までの平均)	政策委員の大勢見通し (太字は中央値)			
			2007年度	07年4月時点の見通し	2008年度	07年4月時点の見通し
実質GDP	+2.1%	0.0%	+1.7~+1.8% +1.8%	+2.0~+2.1% +2.1%	+1.9~+2.3% +2.1%	+2.0~+2.3% +2.1%
国内企業物価	+2.8%	+1.9%	+1.9~+2.1% +2.0%	+0.7~+0.8% +0.7%	+0.9~+1.2% +1.0%	+0.8~+1.0% +1.0%
消費者物価 (除く生鮮食品)	+0.1%	0.0%	0.0~+0.1% 0.0%	0.0~+0.2% +0.1%	+0.2~+0.4% +0.4%	+0.4~+0.6% +0.5%

経済・物価情勢の見通し
わが国経済は、緩やかに拡大している。先行き 2007 年度後半から 2008 年度を展望すると、海外経済や国際金融資本市場の動向など不確実な要因はあるものの、生産・所得・支出の好循環メカニズムが維持されるもとの、息の長い拡大を続けると予想される。**成長率の水準は、ならしてみると、潜在成長率を幾分上回る 2%程度で推移する可能性が高い**。国内企業物価指数の先行きは、原油などの商品市況や為替相場にも左右されるが、上昇基調を続けるとみられる。**消費者物価指数(除く生鮮食品)の先行きは、前年比でみて目先はゼロ%近傍で推移する可能性が高いものの、より長い目でみると、プラス幅が次第に拡大するとみられる。**

先行きの上振れ・下振れ要因
経済情勢 **米欧経済を中心とする海外経済の動向、緩和的な金融環境が続くもとの、金融・経済活動の振幅が拡大する可能性**
物価上昇率 **需給ギャップに対する物価の感応度の低下、原油をはじめとする商品市況の動向**

中間評価 (08年1月)
景気は昨年10月の見通しに比べ、住宅投資の減少長期化などから**幾分下振れて推移**。このため、**07年度の成長率は潜在成長率をやや下回るとみられる**が、住宅投資が回復に向かうことから、**08年度は、見通しに概ね沿って、潜在成長率をやや上回ると予想**。**07年度の消費者物価は**石油製品や食料品価格の上昇で見通しに比べ**幾分上振れる**。**08年度は**価格上昇の影響が残る一方、景気の一時的減速の影響が現れ、**見通しに概ね沿って推移するとみられる**。**国内企業物価は**07、08年度ともに見通しに比べ、**上振れるとみられる**。

円3か月先物金利は急低下、利下げを織り込む動きへ

サブプライム問題の深刻化に伴い、米国経済の先行きに対する懸念が強まっていることを受けて、米FRBは22日、0.75%の緊急利下げを実施した。国内市場でも、いずれ日銀は利下げに踏み切るとの見方が出ており、円先物金利は利下げを相当程度織り込む水準まで低下している。OIS取引でも7月以降は利下げを7~8割織り込んでいた。ただ、利下げ観測は市場の大勢でなく、こうした先物金利には投機的な動きも含まれているとの見方も多い。